

研究開発課題等の概要（令和2年度）

研究体系	研究課題・事業名	研究等の概要
1. 持続可能な林業経営のための技術開発	ヒノキコンテナ苗生産技術の研究 (県単試験研究費の一部)	ヒノキコンテナ苗の育苗方法を確立するため、充実種子の効率的な選別方法や育苗に適した施肥や水分条件等の解明に取り組む。
	低コスト再造林に資するコンテナ苗の活用に関する調査と普及	一貫作業システムなどの低コスト再造林に資するコンテナ苗の現地植栽後の活着率や成長量等に関する調査を行い、コンテナ苗の普及促進を図る。
	花粉症対策品種の開発の加速化 (旧名：スギ雄花着花特性検査の高度化事業)	現在20年以上の期間がかかっているスギ花粉症対策品種の開発期間を短縮するため、若齢個体へのジベレリン処理による雄花着花特性から自然状態での雄花着花特性を高精度に検査する手法を確立する。 【中核機関：林木育種センター】
	優良種苗確保事業	マツ材線虫病に抵抗性のあるマツ及び花粉の少ないスギ・ヒノキの優良種子を安定的に供給するため、優良系統の選抜や病害虫防除等により採種園の適切な運用を図る。
	コンテナ苗の生産に係る技術改良試験 (種苗生産体制整備事業の一部)	コンテナ苗生産者が生産現場で抱えている技術的課題を解決し、苗木生産の安定化と得苗率の向上を図るため、生産者と共同で技術の改良に取り組む。
	スギ特定母樹採種園産種子による苗木の成長試験	特定母樹に指定されたスギ12系統の採種園産の自然交配種子から苗木を育成し、成長特性を調査するとともに、従来の採種園産の苗木との比較検証を行う。
2. 森林の持つ公益的機能の強化に資する森林復旧等の技術開発	海岸林松くい虫被害地における広葉樹等導入技術に関する試験研究事業	松くい虫による大規模被害地における広葉樹等導入手法について、植栽した苗木の生育状況の調査、植栽地の汀線からの距離や土壌条件等の検証、広葉樹等の植栽試験等により、本県の環境条件に適した広葉樹等の導入技術を確立する。
	スギ特定母樹の自然交配種子から生産された苗木の植栽密度に関する試験研究事業	育林経費の大半を占める植栽・下刈の労力と経費を削減するため、成長に優れる可能性がある、スギ特定母樹の自然交配種子により生産された苗木を異なる密度で植栽し、その生育特性と、最適な植栽密度を明らかにする。
	低コスト再造林に関する調査と普及	再造林の低コスト化の一手法である低密度植栽において、草本類との競合を早期に終了できる成長の早い樹種を用いることが有効とされているため、スギ特定母樹を現地に植栽し、その初期成長特性を把握する。
	人工林伐採後の広葉樹林化適地調査 (市町村森林整備等バックアップ事業のうち森林経営管理マニュアル)	市町村が経営不適森林の広葉樹林化を検討する際に必要となる針葉樹人工林伐採後の遷移予測をするため、GISによる地形地質分析等の調査を実施し、広葉樹林化の成林適地を伐採前に判定する手法を開発しマニュアルに反映する。
	マツノマダラカミキリ発生予察調査 (海岸防災林機能強化事業の一部)	マツ材線虫病によって枯れたマツ材内のマツノマダラカミキリの虫態別の虫数を調査し、幼虫の発育状況及び気象条件との相互関係から、成虫の発生期を予測する。
3. きのこと等特用林産物の栽培技術開発	ニオウシメジの安定生産技術及び菌株保存技術の開発に関する試験研究事業	ニオウシメジの温度特性（増殖温度、生存可能温度）を解明し、質の高いきのこを安定生産できる栽培技術や菌株の保存技術を開発する。
	菌根性きのこの感染・育成技術の開発	大型で商品価値のある子実体が発生するような菌根性きのこの感染・育成技術を開発する。
	エノキタケ等露地栽培きのこ類の複合的周年栽培に関する研究	エノキタケをはじめとするきのこ発生時期の異なる露地栽培きのこ類を組み合わせた周年栽培技術を開発するとともに、発生したきのこへの放射性セシウム移行状況を明らかにする。
	ウルシ苗の安定生産技術及び植栽技術に関する研究 (きのこ特産研究費の一部)	ウルシの優良母樹の系統保存に資するため、種子発芽に及ぼす界面活性剤の効果を比較するとともに、生育適地判定に向け、既植栽地の土壌等の立地について現地調査を行う。
	山林における生育管理技術に関する調査 (うるし生産体制整備事業の一部)	ウルシ植栽地の拡大につなげるため、山林等へウルシ苗を植栽し、畑地への植栽の場合と比較検討し、ウルシ林植栽のための管理方法を明らかにする。
	きのこ類露地栽培における新技術の普及と改良	マイタケの薄型原木作製技術及び伏せ込み方法、ニオウシメジのプランター伏せ込み方法を改良し早期普及を図るとともに、ホダ木用可搬型検査装置による汚染ホダ木判定方法の現地普及を図る。
(2,3共通) 放射性物質対策	農林水産物モニタリング強化事業	特用林産物等の検体調製及び放射性物質検査を行い、蓄積したデータをもとに放射性物質の影響を把握し、安全な特用林産物を作るための基礎データとするとともに、データを整理・分析し関係機関へ情報提供する。